

事務事業名 経済対策事業住宅改修工事補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1474

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-16-00
基本事業：	01	中小企業の経営支援	担当部	建設部
基本事業の成果指標	廃業事業所数 市内商工会の会員数		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、市内業者			市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 補助の対象 1 筑紫野市民であること 2 住宅の所有者であって、当該住宅に居住していること 3 世帯全員（18才以下を除く）に市税の滞納がないこと 対象となる改修工事 1 住宅改修工事 バリアフリー改修工事 省エネ化改修工事 耐震補強工事 耐久性改修工事 2 耐震改修工事 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅の改修補助金の額						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1 住宅改修工事						
内需拡大により地域商工業者の活性化に繋がる。			2 耐震改修工事 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅の改修補助金の額						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助金利用者が市内の事業者と契約した額		千円	130,713	117,322	83,000	83,000			83,000
補助があったため工事を実施した割合		%	23	43	50	50			50
5. コスト									
事業費		計	千円	8,012	8,890	9,921	10,044		
		国	千円	0	450	450	450		
		県	千円	0	376	900	900		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般		千円	8,012	8,064	8,571	8,694			
正職員人工数		人工	0.4	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,198	4,045	4,033				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,210	12,935	13,954	10,044			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		30年度実績 交付決定者 92件 補助金交付金額 8,791,000円（うち耐震改修819,000円） 全体工事金額 117,322,192円（うち耐震改修1,506,000円）							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）		施工業者は市内の業者としているので経済効果は高い。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし		アンケート回答者全員が補助金が役に立ったと回答しており、また、市内事業者と契約した金額も1億円を超えることから影響度は大きい。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
令和元年度から、中古住宅を購入してリフォーム後に入居する場合も補助金の対象とした。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
低迷する地域経済の活性化策として、平成22年度から実施している。									